

特別企画：自動車関連業種におけるEV普及の影響／参入企業の実態調査（2023年）

EV普及、自動車関連企業の約5割で「マイナス」 ～ 市場の変化に対応、4割超がEV参入の意向 ～

帝国データバンクがまとめた「EV普及の影響／参入企業の実態調査（2023年）」（2023年8月24日発表）によると、企業におけるEV（電気自動車）の普及による「プラスの影響」「マイナスの影響」はともに約1割強だった。一方で、「影響はない」と「分からない」の合計が7割超にのぼり、実感の乏しい状況がうかがえた。またEV事業への参入について、全体の1割が『参入済みもしくは参入予定』であることが判明。本レポートでは、そのなかでも特にEVに直接関係する「自動車関連」業種¹に着目し、EVの普及による影響およびEV事業への参入状況について取りまとめた。

※ 調査期間は2023年7月18日～31日、調査対象は2万7,768社で、有効回答企業は1万1,265社（回答率40.6%）。分析対象は「自動車関連」業種に属する企業315社。

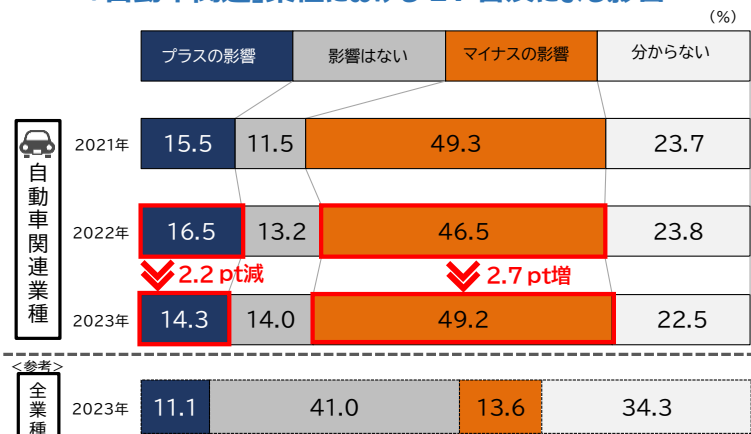
■「自動車関連」業種ではEV普及により約5割の企業が「マイナスの影響」

EVの普及による「自動車関連」業種への影響について、「プラスの影響」とした企業の割合は前回調査（2022年7月）比2.2ポイント減の14.3%だった。一方で、「マイナスの影響」は同2.7ポイント増の49.2%と全体の半数を占め、「プラスの影響」を34.9ポイント上回った。

全業種の割合に比べ、「自動車関連」業種における「マイナスの影響」

の割合は35.6ポイント高かった。また、「影響はない」は同27.0ポイント低くなっており、EVシフトによる影響は基幹部品がエンジン（内燃機関）から電気機器へと変わっていく「自動車関連」業種で鮮明に表れている様子うかがえた。

「自動車関連」業種におけるEV普及による影響



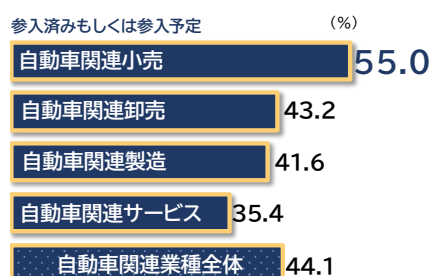
¹ 「自動車関連」業種は、『自動車関連製造』（「内燃機関電装品製造」「自動車製造」「自動車車体・付随車製造」「自動車用内燃機関製造」「自動車操縦装置製造」「自動車部分品・付属品製造」）、『自動車関連卸売』（「自動車卸売」「自動車部分品・付属品卸売」「中古自動車卸売」）、『自動車関連小売』（「自動車（新車）小売」「中古自動車小売」「自動車部分品・付属品小売」「二輪自動車小売」）、『自動車関連サービス』（「自動車賃貸」「自動車一般整備」「自動車車体整備」「自動車電装品整備」「その他の自動車整備」「自動車・自動車エンジン再生」）を含む

■「自動車関連」業種では、4割超の企業がEV事業に参入済み/予定

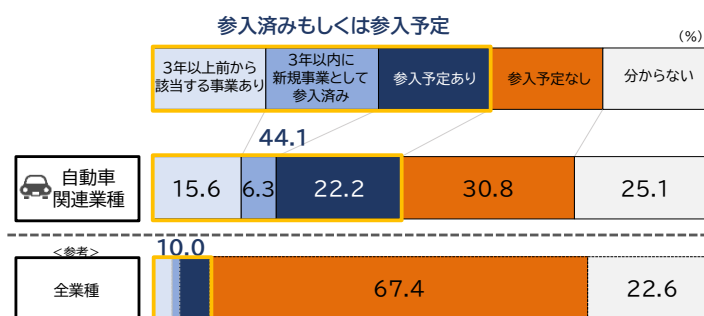
「自動車関連」業種におけるEV事業への参入について、日本のカーボンニュートラル宣言前である「3年以上前から該当する事業あり」が15.6%、「3年以内に新規事業として参入済み」が6.3%、「参入予定あり」が22.2%だった。

合計すると『参入済みもしくは参入予定』の企業は44.1%（全業種比+34.1ポイント）となり、4割超の企業が何らかのかたちでEV市場

EV事業に参入済み/予定企業の割合 ～業界別～



「自動車関連」業種におけるEV事業への参入状況



に関わっていく意向を持っている。一方で、「参入予定なし」は30.8%（同▲36.6ポイント）だった。

『参入済みもしくは参入予定』の割合を業界別にみると、自動車小売などを含む『自動車関連小売』は55.0%と突出して高かった。自動車部品卸売などの『自動車関連卸売』（43.2%）および自動車部品製造などを含む『自動車関連製造』（41.6%）が4割台で続いた。

■まとめ

EVの普及により従来のサプライチェーンの再構築が避けられないなか、今回の調査で、自動車部品メーカーなどの川上から川下の小売業や整備業まで、多くの企業でマイナスの影響があることが明らかになった。一方で、バッテリーやモーターなど需要が増加する部品もあり、充電ステーションなど新たなサービスの誕生もあってビジネスチャンスは広がっている。こうした状況下、2022年より「事業再構築補助金」制度にEV関連事業への展開なども含まれる「グリーン成長枠」が新設されたほか、需要の減少が見込まれる自動車部品関連企業を支援する「ミカタプロジェクト」が本格始動されるなど、国による支援策が増えてきている。

このようななか、欧州連合（EU）は2023年3月、2035年にエンジン車の新車販売を全面禁止する方針を変更し、環境に優しい「合成燃料（eフューエル）」使用のエンジン車を容認することで合意したほか、イギリス政府は同年9月にガソリン車などの新車販売を禁止する期限を2030年から2035年に延期すると発表した。

こうしたEVシフトをけん引してきた欧州における戦略の転換・見直しは、EV一辺倒ではなく多様な選択肢で車の脱炭素化を進めている日本にとっては追い風となろう。今後も日本の強みと産業基盤を活かしながらか技術イノベーションを起こして脱炭素化に貢献する車を追求するとともに、比較的高額な車両価格・維持費や、充電インフラの不足などといった電動車の課題解決に向けた取り組みの実施が肝要といえる。

企業からの主な声

EV 事業参入済み/予定あり	
EV 事業に参入しているが、自社の顧客である大半のメーカーは自動車産業からの撤退、業務縮小が必要になるため、航空宇宙や医療機器など他分野へ本腰を入れていかなければいけない。先行きに対してはかなり心配ではある	自動車部品・付属品製造
バッテリー等 EV で必要なものの販売、充電スポットのあっせん、EV 車の整備支援を行っている	自動車部品・付属品卸売
3年以上前から EV 事業に参入したが、インフラ整備の遅れや電気料金の高騰など取り巻く環境は厳しい	自動車部品・付属品卸売
自動車販売会社のため、EV の販売および充電器の設置に力を入れている	自動車(新車)小売
ミニ EV のレンタカー事業を通じて新たな地域モビリティを広めている	自動車部品・付属品小売
EV 車両メンテナンスに関して、関連法の定める資格取得や従業員教育を実施	自動車部品・付属品小売
EV 事業参入予定なし/分からない	
EV シフトによって受注が減少しているため新規事業化の開拓に努力している	自動車部品・付属品製造
下請けが対応できるような仕組みや単価設定をしないと無理だと思う	自動車車体・付随車製造
EV シフトにより、自動車の部品点数がガソリン車の3分の1に減少するとすれば、自動車関連業種では失業者や廃業・倒産する企業が増加し、経済全体にも影響を及ぼしかねない	自動車操縦装置製造

＜参考＞電動車販売比率（乗用車）～現状と目標～



注：電動車は電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV・PHEV)、ハイブリッド自動車(HV・HEV)を含む
出所：日本自動車販売協会連合会および経済産業省資料より帝国データバンク作成

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 石井 ヤニサ、太幸 俊郎、池田 直紀

03-5919-9343（直通） keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。